



平成 29 年 1 月 27 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(コード番号 3751 東証第 1 部)
問合せ先 取 締 役 渡邊 和伸
TEL (03) 4476-8000 (代表)

子会社株式の譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ

日本アジアグループ株式会社（代表取締役会長兼社長 山下 哲生、以下「当社」という。）は、平成 29 年 1 月 5 日付「子会社株式の譲渡に関する基本合意に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社（代表取締役会長兼社長 荻野 玲、以下「日本アジア証券」という。）の株式の藍澤証券株式会社（代表取締役社長 藍澤 基彌、以下「藍澤証券」という。）への譲渡に関する最終契約書の締結に向けて協議を進めてまいりましたが、本日、下記のとおり、藍澤証券との間で日本アジア証券の発行済み普通株式全部の譲渡（以下「本件」という。）に関する株式譲渡契約を締結しましたので、お知らせいたします。本件に伴い、日本アジア証券は当社の連結子会社に該当しないこととなります。

なお、日本アジア証券はおきなわ証券株式会社（代表取締役社長 堀川 靖、以下「おきなわ証券」という。）の発行済普通株式の 98.98%を保有していることから、本件に伴い、おきなわ証券も当社の連結子会社に該当しないこととなります。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、一昨年 5 月に東京証券取引所市場第一部に市場変更したことを契機に、これまで以上に投資家の視点を意識した経営の実践をすべく、2020 年度経営目標を掲げております。また、昨年 5 月に公表した「JAG 経営戦略 Ver. 1.0」において、空間情報コンサルティング事業をベースとした気候変動等への取り組みを経営の根幹に据えることを公表しております。

当社グループの創生期を支えた日本アジア証券は、創業 113 年の歴史を誇る金万証券を中心に地場 6 証券会社を統合し形成されたリテールの対面営業を中心とした証券会社です。当社グループに参画した後、時代のニーズに沿って米国株、アジア株等の外国証券を積極的に扱うなど、証券サービスの質を向上させ、効率的な経営を行ってきたものの、近年は、既存顧客の世代交代や競争激化により顧客基盤の拡大が相場動向に左右され、業績の不安定さが高まっております。

藍澤証券は、95 年を超える歴史を持つ証券会社であり、『より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する』という経営理念に基づき、対面やネットなどを通して時代のニーズに合わせた商品提供を行い、国内株式のほかアジア 12 市場や欧米株の取引を提供しております。

当社は、日本アジア証券の売却を検討する中で、藍澤証券と日本アジア証券との間で営業戦略に隔たりが少なく、支店網の重複が少ないこと、藍澤証券が日本アジア証券にはない販売チャンネルを持つ

ていることから、日本アジア証券の更なる成長には、藍澤証券が最も相応しい譲渡先たりえると判断し、藍澤証券との間で協議を重ねた結果、本日、本件に関する株式譲渡契約を締結するにいたりました。

当社は、組織再編に伴う経営資源の集中化を通じて、グリーン・エネルギー事業、森林活性化事業、そして空間情報の新規事業に再投資を検討してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	日本アジア証券株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 荻野 玲		
(4) 事業内容	金融商品取引業		
(5) 設立年月日	大正10年11月10日		
(6) 資本金	44億円		
(7) 大株主及び持株比率	日本アジアグループ株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社の株式の100%を保有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社から経営管理業務を受託しております。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社です。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純 資 産	8,469百万円	9,194百万円	9,199百万円
総 資 産	21,286百万円	21,850百万円	18,453百万円
1株当たり純資産	283円87銭	293円42銭	293円56銭
営 業 収 益	10,261百万円	9,394百万円	6,979百万円
営 業 利 益	3,146百万円	2,502百万円	763百万円
経 常 利 益	3,187百万円	2,520百万円	781百万円
当 期 純 利 益	2,772百万円	1,556百万円	△494百万円
1株当たり当期純利益	92.92円	52.15円	△15.77円
1株当たり配当額	6.80円	16.00円	0円

(1) 名称	おきなわ証券株式会社
(2) 所在地	沖縄県那覇市久米二丁目4番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀川 靖
(4) 事業内容	金融商品取引業
(5) 設立年月日	昭和35年6月10日
(6) 資本金	11億28百万円

(7) 大株主及び持株比率	日本アジア証券株式会社 98.98%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は、間接的に当該会社の株式の98.98%を保有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社です。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純資産	1,098百万円	1,411百万円	7百万円
総資産	4,012百万円	4,365百万円	3,292百万円
1株当たり純資産	193円59銭	248円74銭	1円36銭
売上高	1,211百万円	1,392百万円	888百万円
営業利益	216百万円	315百万円	△2百万円
経常利益	220百万円	320百万円	2百万円
当期純利益	178百万円	310百万円	△1,392百万円
1株当たり当期純利益	31.39円	54.72円	△245.28円
1株当たり配当額	0円	0円	0円

※当社は、日本アジア証券を通して平成28年5月に10億1,052千円を追加出資しております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	藍澤証券株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藍澤 基彌	
(4) 事業内容	金融商品取引業	
(5) 設立年月日	昭和8年10月3日	
(6) 資本金	80億円	
(7) 大株主及び持株比率	藍澤 基彌	4.96%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.30%
	株式会社アイザワ	3.23%
	鈴木 啓子	2.98%
	GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2.33%
	株式会社みずほ銀行	2.10%
	株式会社山三企画	2.09%
	三井住友信託銀行株式会社	2.05%
	株式会社野村総合研究所	2.01%
東京企業株式会社	1.90%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は当社株式(議決権に対する割

		合 12.47%) を保有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結純資産	51,447百万円	56,892百万円	55,116百万円
連結総資産	86,371百万円	92,680百万円	79,910百万円
1株あたり純資産	1,190.22円	1,316.20円	1,275.11円
連結営業収益	16,081百万円	14,713百万円	12,373百万円
連結営業利益	4,356百万円	2,907百万円	792百万円
連結経常利益	5,310百万円	2,991百万円	1,607百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,730百万円	3,406百万円	1,976百万円
1株当たり連結当期純利益	201.98円	78.82円	45.73円
1株当たり配当額	40.00円	40.00円	35.00円

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	3,133万7,000株 (議決権の数：31,337個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	3,133万7,000株 (議決権の数：31,337個)
(3) 譲渡価額	(概算額) 10,000百万円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

5. 今後の予定

平成29年1月27日：株式譲渡の取締役会決議

平成29年1月27日：株式譲渡契約締結

平成29年3月1日(予定)：株式譲渡実行

6. 今後の見通し

本件が、平成29年3月期の通期連結業績に与える影響につきましては、現時点においては精査中であり、公表すべき事項が判明次第、速やかに公表いたします。

なお、日本アジア証券は、おきなわ証券の株式を98.98%保有しております。平成28年12月22日付「子会社株式の譲渡に関する基本合意締結に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、日本アジア証券は、株式会社沖縄銀行との間でおきなわ証券の株式譲渡にかかる基本合意を締結しておりますが、当該株式譲渡に係る株式譲渡契約は締結されておられません。日本アジア証券は、引き続き株式会社沖縄銀行との間で上記基本合意に基づく具体的な協議を進めていく方針です。

そのため、今後、株式譲渡契約が締結された場合には、おきなわ証券は、日本アジア証券と共に藍澤証券の子会社となった後、株式会社沖縄銀行に譲渡されることとなります。

以上